

- 第三号第四様式（第二十七条第四項関係）
- 法人本部等拠点区分

法人本部等拠点 貸借対照表
平成30年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	208,983,532	189,612,074	19,371,458	流動負債	33,702,558	40,736,531	-7,033,973
現金預金	132,067,904	115,757,101	16,310,803	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	17,346,432	13,957,106	3,389,326
事業未収金	76,487,030	69,627,368	6,859,662	その他の未払金			0
未収金			0	支払手形			0
未収補助金			0	役員等短期借入金			0
未収収益			0	1年以内返済予定設備資金借入金	1,308,000	13,303,200	-11,995,200
受取手形			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,000,000	1,000,000	0
貯蔵品	502,291	472,535	29,756	1年以内返済予定リース債務			0
医薬品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定事業区分間長期借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			0
商品・製品			0	1年以内返済予定サービス区分間長期借入金		1,500,000	-1,500,000
仕掛品			0	1年以内支払予定長期未払金			0
原材料			0	未払費用			0
立替金	61,264	1,975,999	-1,914,735	預り金	6,126	3,063	3,063
前払金	11,827	182,642	-170,815	職員預り金	7,393,898	4,319,096	3,074,802
前払費用	190,787	396,429	-205,642	前受金			0
1年以内回収予定長期貸付金			0	前受収益			0
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金			0	事業区分間借入金			0
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金			0	拠点区分間借入金			0
1年以内回収予定サービス区分間長期貸付金		1,500,000	-1,500,000	仮受金			0
短期貸付金			0	賞与引当金	6,648,102	6,654,066	-5,964
事業区分間貸付金			0	その他の流動負債			0
拠点区分間貸付金			0				
仮払金	2,429		2,429				
その他の流動資産			0				
徴収不能引当金	-340,000	-300,000	-40,000				
固定資産	633,856,077	661,941,066	-28,084,989	固定負債	54,728,523	75,793,875	-21,065,352
基本財産	497,161,704	516,661,330	-19,499,626	設備資金借入金	15,752,000	17,060,000	-1,308,000
土地	86,230,188	86,230,188	0	長期運営資金借入金	3,000,000	4,000,000	-1,000,000
建物	410,931,516	430,431,142	-19,499,626	リース債務			0
減価償却累計額			0	役員等長期借入金			0
定期預金			0	事業区分間長期借入金			0
投資有価証券			0	拠点区分間長期借入金			0
その他の固定資産	136,694,373	145,279,736	-8,585,363	サービス区分間長期借入金		24,000,000	-24,000,000
土地			0	退職給付引当金	35,976,523	30,733,875	5,242,648
建物			0	役員退職慰労引当金			0
構築物	17,330,764	19,014,931	-1,684,167	長期未払金			0
機械及び装置			0	長期預り金			0
車輛運搬具	358,024	394,596	-36,572	その他の固定負債			0
器具及び備品	9,239,434	9,220,306	19,128				
建設仮勘定	15,346,100		15,346,100	負債の部合計	88,431,081	116,530,406	-28,099,325
有形リース資産			0	純資産の部			
				基本金	140,760,432	140,760,432	0

減価償却累計額			0	国庫補助金等特別積立金	216,099,205	226,355,035	-10,255,830
権利	200,000	200,000	0	その他の積立金	61,500,000	61,500,000	0
ソフトウェア			0	人件費積立金	15,000,000	15,000,000	0
無形リース資産			0	運営資金積立金			0
投資有価証券	50,000	50,000	0	備品等購入積立金	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金			0	修繕費積立金	6,000,000	6,000,000	0
事業区分間長期貸付金			0	施設整備積立金	37,500,000	37,500,000	0
拠点区分間長期貸付金			0	次期繰越活動増減差額	336,048,891	306,407,267	29,641,624
サービス区分間長期貸付金		24,000,000	-24,000,000	(うち当期活動増減差額)	29,641,624	-3,817,080	33,458,704
退職給付引当資産	32,627,450	30,811,775	1,815,675				
長期預り金積立資産			0				
人件費積立資産	15,000,000	15,000,000	0				
運営資金積立資産			0				
備品等購入積立資産	3,000,000	3,000,000	0				
修繕費積立資産	6,000,000	6,000,000	0				
施設整備積立資産	37,500,000	37,500,000	0				
差入保証金			0				
長期前払費用	42,601	88,128	-45,527				
その他の固定資産			0				
徴収不能引当金			0	純資産の部合計	754,408,528	735,022,734	19,385,794
資産の部合計	842,839,609	851,553,140	-8,713,531	負債及び純資産の部合計	842,839,609	851,553,140	-8,713,531

財務諸表に対する注記（法人全体用）

法人本部等拠点区分

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）によっている。
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物・構築物・車両運搬具・器具備品・ソフトウェア一定額法によっている。
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リースに係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

鹿児島県社会福祉協議会の実施する鹿児島県民間社会福祉施設職員退職共済事業に加入している職員において、基準により計算した掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

- ・賞与引当金

平成30年度の夏期賞与の支給見込額のうち、支給対象期間基準により負担する金額を計上している。

2. 退職給付制度は法人で採用する退職給付制度に従う

当法人採用する退職給付制度は以下の通りである。

- ・独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び
- ・鹿児島県社会福祉協議会の県民間社会福祉施設職員退職共済制度に加入・採用している

3. 法人本部等拠点区分で作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 当拠点区分における財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(2) 法人本部等拠点区分における各サービス区分の内容

ア、法人本部滴々会（社会福祉事業）

イ、特別養護老人ホーム音野舎【 ショートを含む 】（社会福祉事業）

ウ、デイサービスセンター音野舎（ " ）

エ、ヘルパーステーション音野舎（ " ）

オ、訪問看護ステーション音野舎（公益事業）

カ、ケアプランセンター音野舎（公益事業）

キ、グループホーム音野舎（社会福祉事業）

} 社会福祉事業と一体化

ク、 小規模多機能ホーム音野舎（ ” ）

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	過年度修正増加額	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	86,230,188	—	—	—	86,230,188
建物	430,431,142	2,466,708	—	22,254,302	410,643,548
合計	516,661,330	2,466,708	—	22,254,302	496,873,736

5. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取り崩し
本年度は固定資産の減価償却費の過年度修正処理に伴い過年度国庫補助金等特別積立金の取り崩し分 1,774,550 円を戻し（積立処理）たうえ、当期の減価償却費の処理に伴い同 12,030,380 円を取崩し、合計 10,255,830 円の国庫補助金等特別積立金の取り崩しとなった。

6. 担保に供している資産

担保に供している資産はなし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(注) 当年度末において該当する債権等を保有しておらず

8. 重要な後発事象

特になし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項及び特記事項

(1) 固定資産管理台帳の訂正及び貸借対照表との合致整合の為に、過年度の減価償却の修正処理を行なった。(参考 4.) : その為、事業活動計算書の特別増減の部に大きな費用が発生した。

(2) 上記 (1) に伴う国庫補助金等特別積立金の過年度修正取崩しの戻し処理を行なった。(参考 5.) : その為、同じく特別増減の部で取崩し収益が発生した。